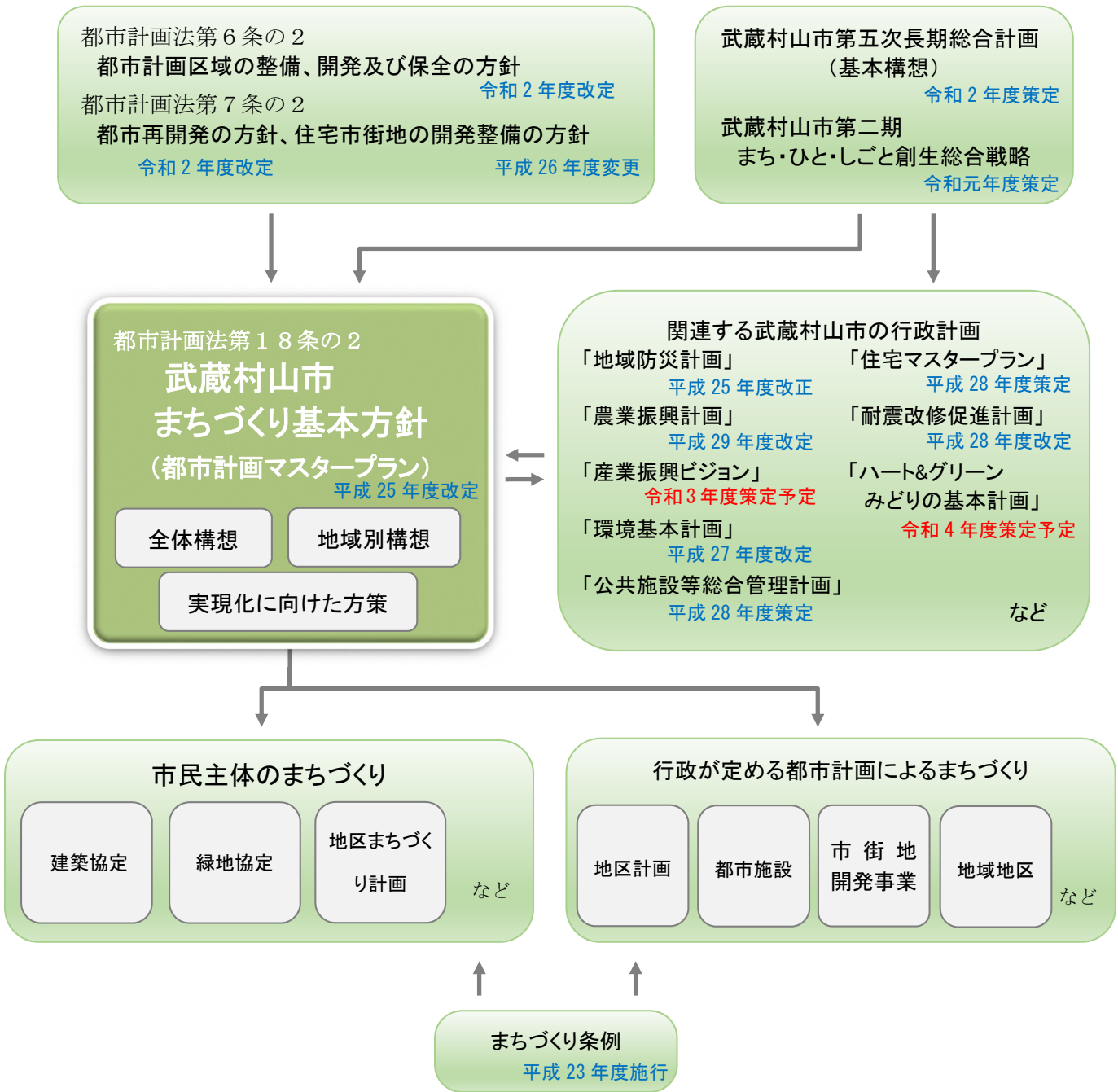


1. 現況整理

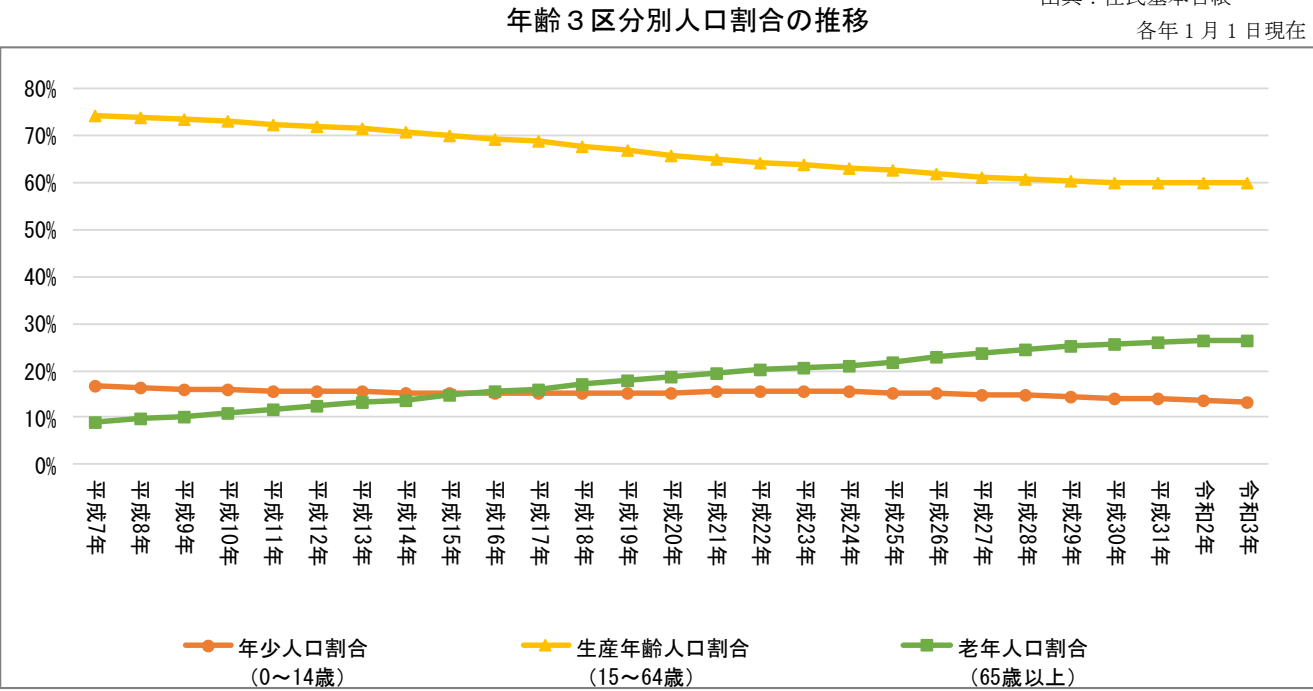
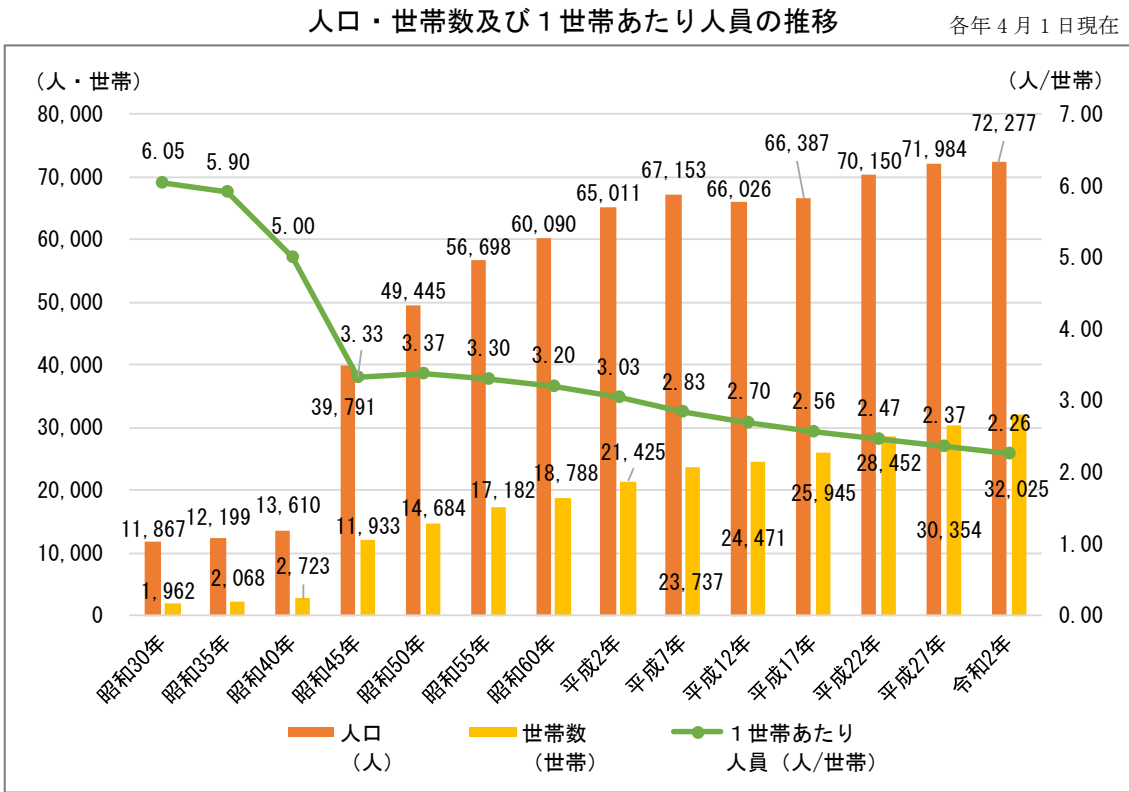
(1) まちづくり基本方針と関連計画の位置づけ



(2) 武蔵村山市の現況

1) 人口

- ・本市の人口は、昭和 39 年頃までは 1 万人台前半で推移していたが、昭和 40 年から 45 年の都営村山団地の建設等により急増し、平成 7 年に一度ピークを迎えて以降、平成 12 年を底として減少傾向を示した後、以降は増加に転じている。
- ・ 65 歳以上の老年人口が増加する一方で、0～14 歳の年少人口は減少傾向を示している。また、15～64 歳の生産年齢人口についても緩やかに減少しつつあり、人口の少子高齢化が進展している。

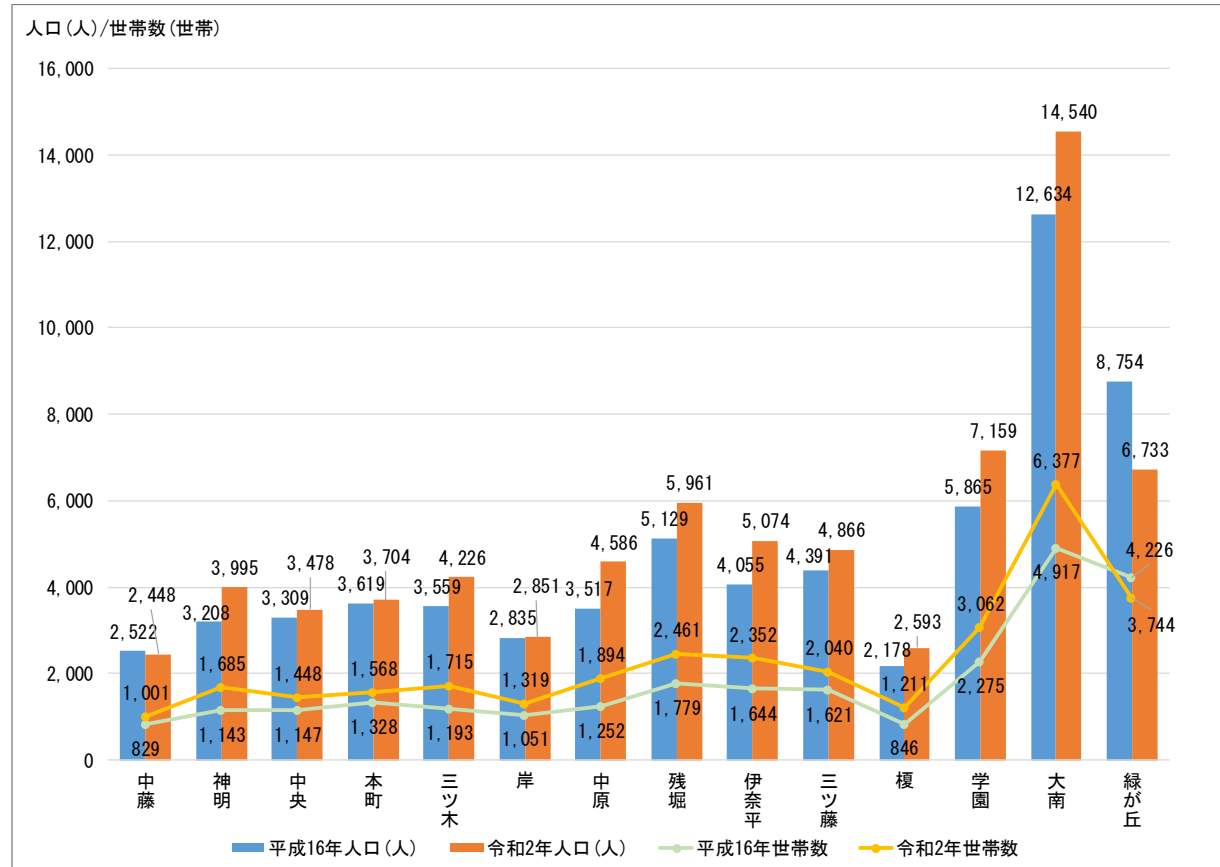


出典：住民基本台帳
注：本表は年齢不詳を含まない。

- ・地区別人口及び世帯数は、大南が最も多く中藤が少ない。
- ・平成 16 年と令和 2 年の 2 時点で比較すると、ほとんどの地区で人口が増加しているが、緑が丘と中藤では減少している。世帯数は緑が丘のみ減少している。
- ・中原、伊奈平、学園、大南地区は、人口が 1,000 人以上増加している。
- ・D I D 人口は増加傾向である。D I D 人口密度は、平成 12 年に 60 人/ha を切ったが、それ以降上昇している。

令和 2 年(2020)年と(参考)平成 16(2004)年の地区別人口及び世帯数

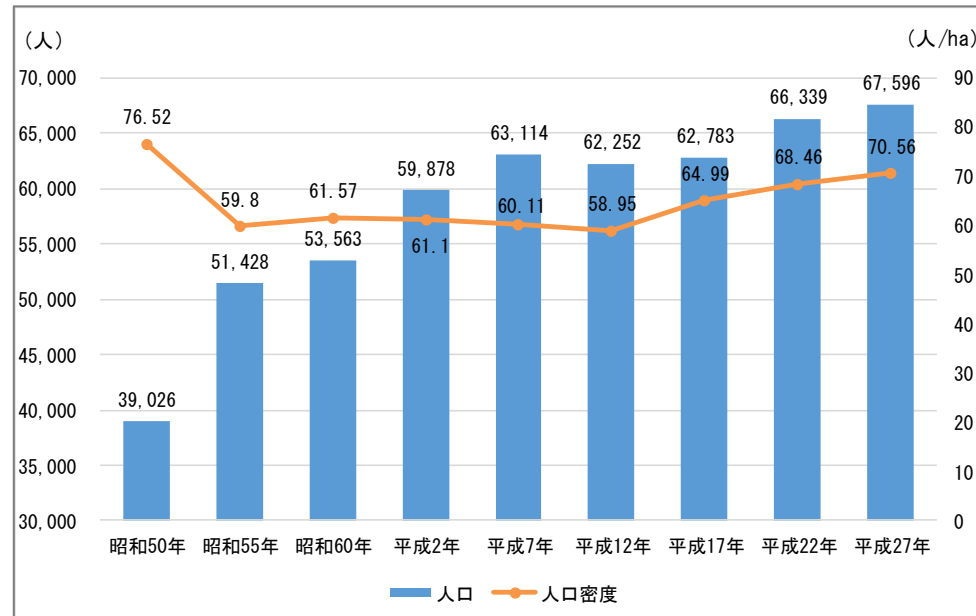
各年 1 月 1 日現在



出典：住民基本台帳

D I D (人口集中地区) 人口及び人口密度の推移

各年 10 月 1 日現在



出典：国勢調査

2) 産業

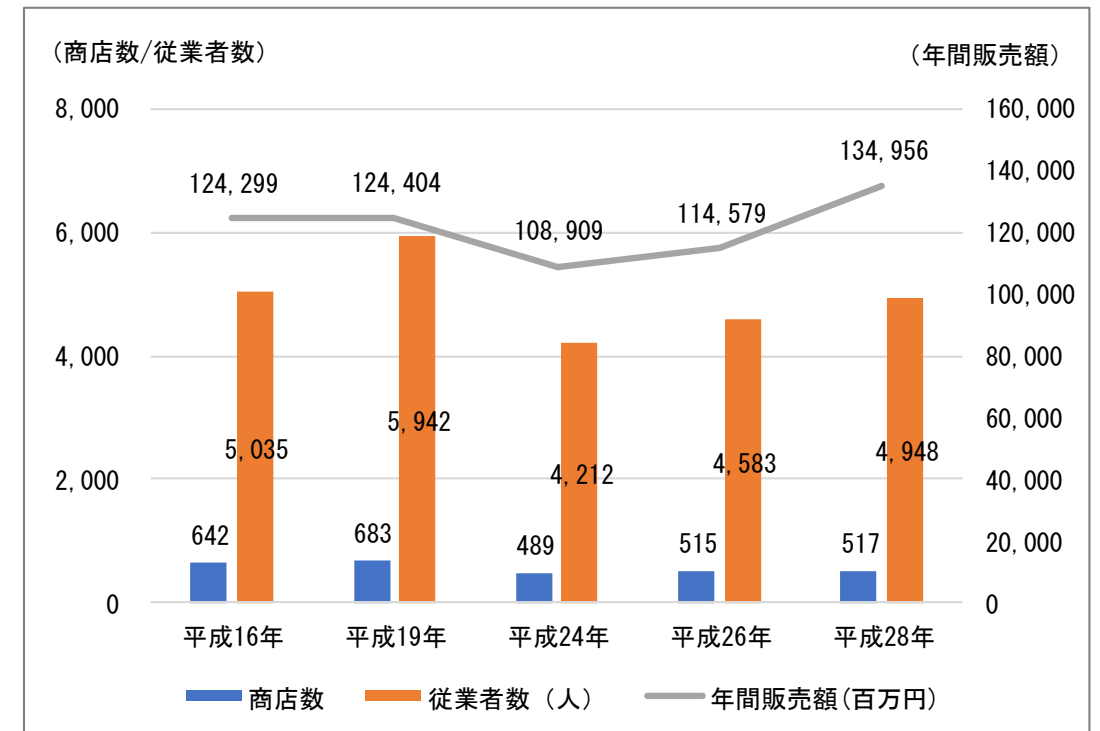
[商業]

- ・小売業の推移をみると、商店数は減少傾向となっているが、従業員数及び年間販売額は平成 24 年を境に、回復傾向にある。

[工業]

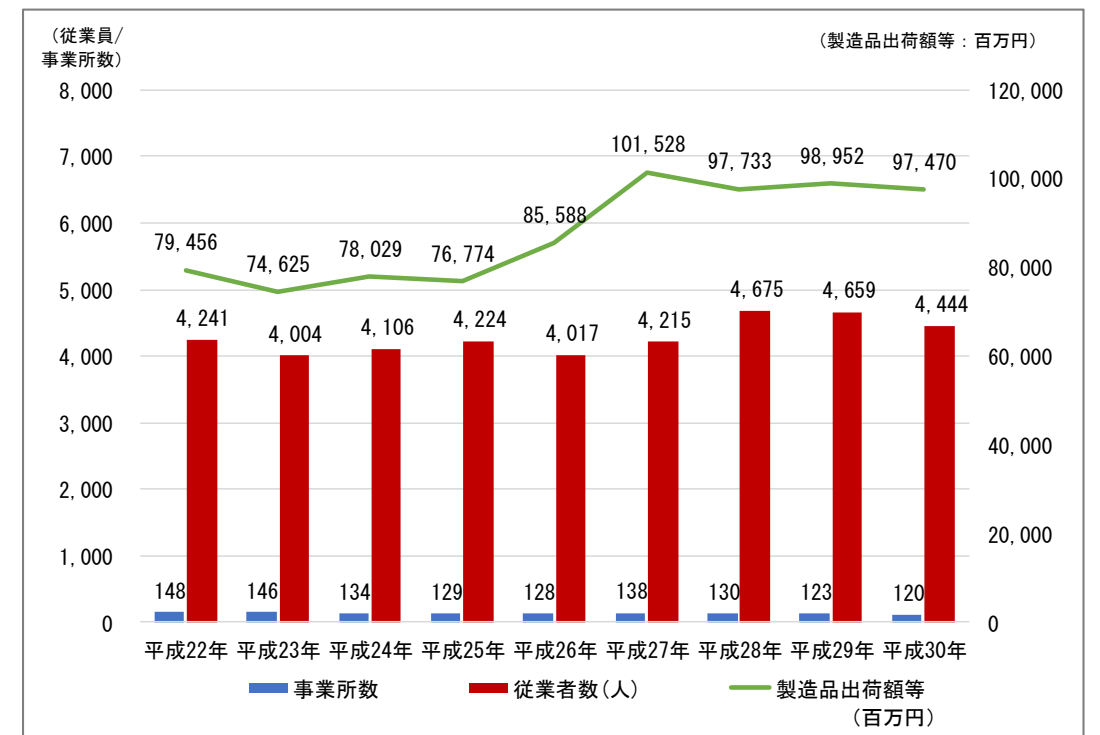
- ・工業の事業所数については横ばいで推移している。従業員及び製造品出荷額等については、平成 25 年以降で増加の傾向が見られる。

商業：商店数、従業員数及び年間商品販売額(小売業)



出典：商業統計調査（ただし、平成 24 年及び平成 28 年については、経済センサス）

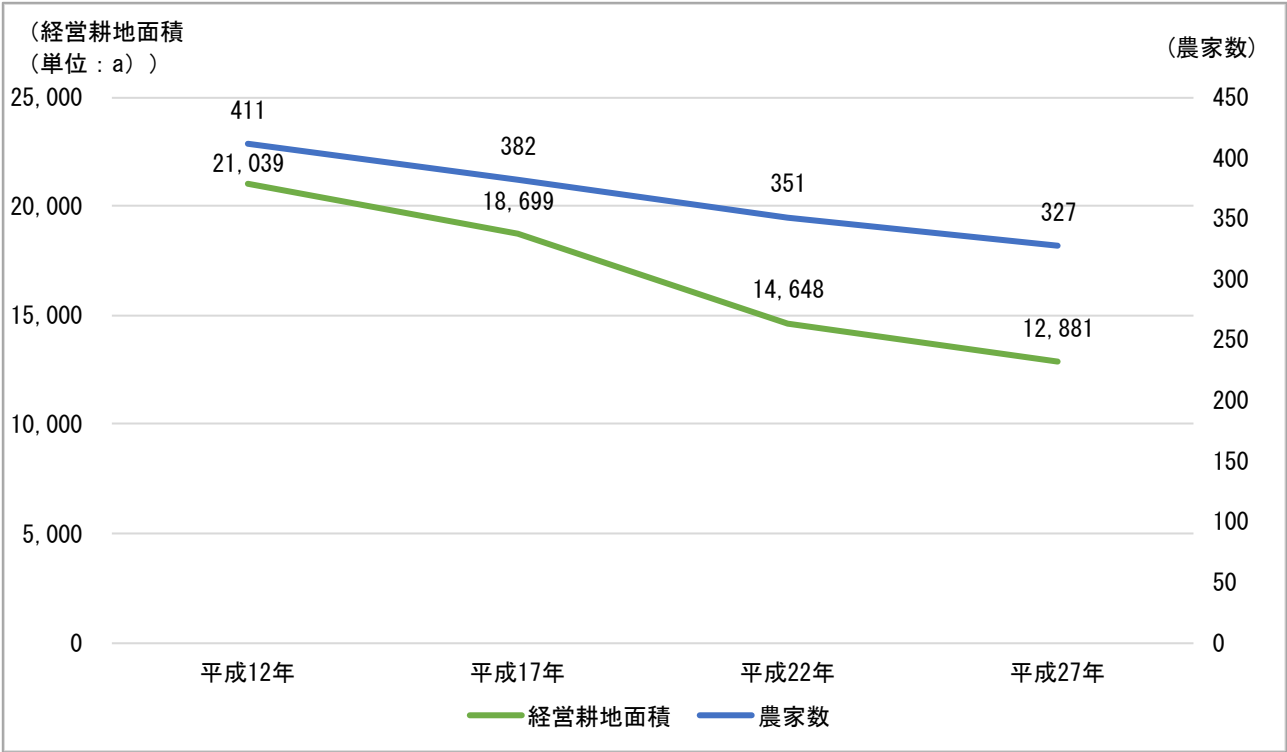
工業：事業所数と製造品出荷額等(従業員数 4 人以上)



出典：工業統計調査（ただし、平成 23 年及び平成 27 年については経済センサス）

・農家数、経営耕地面積ともに減少傾向が続いている。

農家数、経営耕地面積の推移



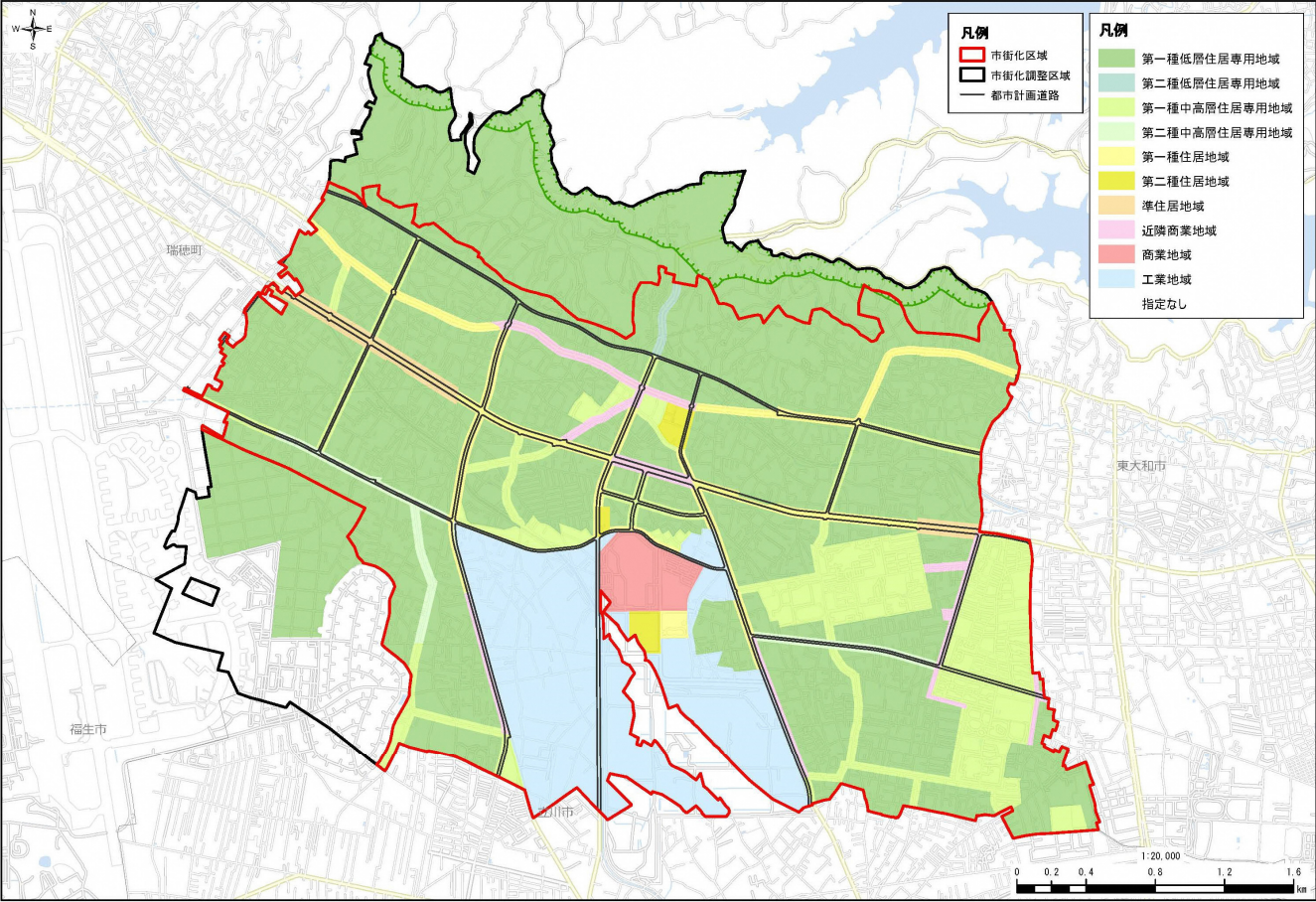
出典:農林業センサス（ただし、平成 12 年及び平成 22 年は世界農林業センサス）
統計書（令和 2 年度）

注：平成 17 年については販売農家のみの集計数値で、（ ）内は総農家の経営耕地面積の合計。平成 22 年以降については、農業経営体の集計数値。農業経営体とは、経営耕地 30 a 以上または、一定の規模以上で農産物の生産を行う経営体。

3）土地利用

- ・都市計画区域の総面積 1,537.0ha(注)のうち、市街化区域が 1,171.0ha（76.2%）を占めている。市街化調整区域は、北部の狭山丘陵一帯と、南西部の横田基地及び多摩開墾をあわせて、366.0ha（23.8%）となっている。
- ・用途地域の区分ごとの面積としては、第一種低層住居専用地域が 960.9ha（62.5%）と大半を占め、次いで、工業地域が 175.7ha（11.4%）、第一種中高層住居専用地域が 166.1ha（10.8%）となっている。

都市計画図



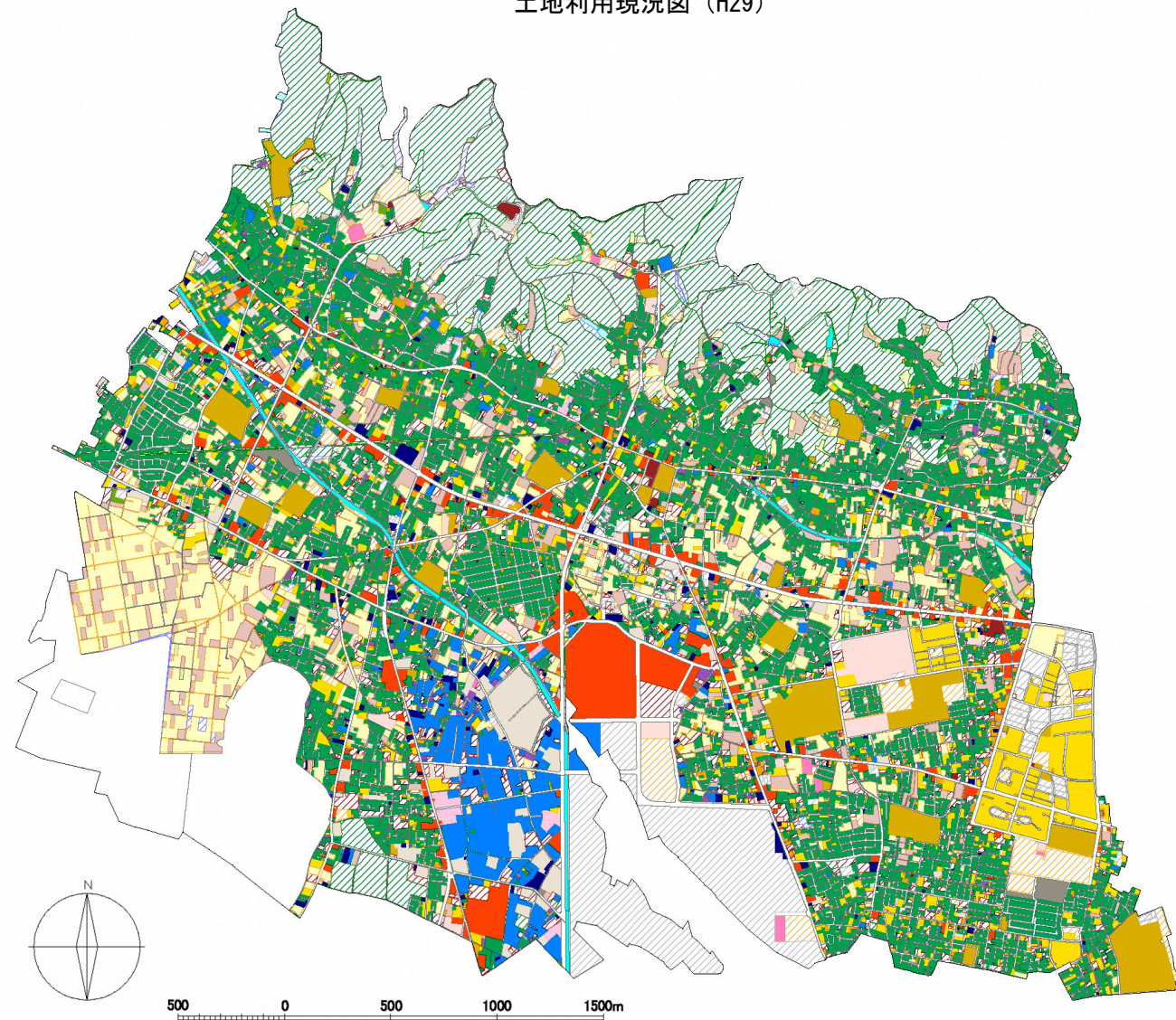
用途地域の面積

区 分	住 居 系							商業系		工業系	指 定 な し	合 計
	第一種 低層住居 専用地域	第二種 低層住居 専用地域	第一種 中高層 住居 専用地域	第二種 中高層 住居 専用地域	第一種 住居地域	第二種 住居地域	準住居 地	近 隣 商業地域	商業地域	工業地域		
面積 (ha)	960.9	2.4	166.1	15.4	50.6	8.5	13.4	23.9	20.8	175.7	99.3	1,537.0
割合 (%)	62.5	0.2	10.8	1.0	3.3	0.5	0.9	1.6	1.3	11.4	6.5	100.0

出典：統計書（令和 2 年度）／令和 2 年 2 月 4 日告示
注：都市計画決定された面積のため、市の総面積とは異なる。

- ・北部一帯の「森林」（狭山丘陵）、南西部の横田基地の一部と「畑」、「樹園地」（多摩開墾）、中央南部の「未利用地等」（日産自動車村山工場跡地）があり、市の土地利用の特徴となっている。
- ・「専用商業施設」（イオンモールむさし村山ほか）、その西側の「専用工場」（日産自動車村山工場跡地西側の工場群）、東部の「集合住宅」（都営村山団地ほか）があり、市の都市構造を特徴付けている。

土地利用現況図（H29）



土地利用分類

- | | |
|-------------|--------------|
| ■ 官公庁施設 | ▨ 屋外利用地・仮設建物 |
| ■ 教育文化施設 | ▨ 公園・運動場等 |
| ■ 厚生医療施設 | ▨ 未利用地等 |
| ■ 供給処理施設 | ▨ 道路 |
| ■ 事務所建築物 | ▨ 鉄道・港湾等 |
| ■ 専用商業施設 | ▨ 田 |
| ■ 住商併用建物 | ▨ 畑 |
| ■ 宿泊・遊興施設 | ▨ 樹園地 |
| ■ スポーツ・興行施設 | ▨ 採草放牧地 |
| ■ 独立住宅 | ▨ 水面・河川・水路 |
| ■ 集合住宅 | ▨ 原野 |
| ■ 専用工場 | ▨ 森林 |
| ■ 住居併用工場 | ▨ その他 |
| ■ 倉庫運輸関係施設 | |
| ■ 農林漁業施設 | |

出典：土地利用現況調査

4）道路・交通

- ・都市計画道路の新青梅街道線は現在拡幅事業中である。
- ・武蔵砂川駅複線、松中残堀線、東大和武蔵村山線が、未整備となっている。
- ・幅員4m未満の狭あい道路は、市内の道路整備の進捗に合わせて年々減少しているものの、市内道路延長の約50%（123,380m）を占めている。

都市計画道路の整備状況

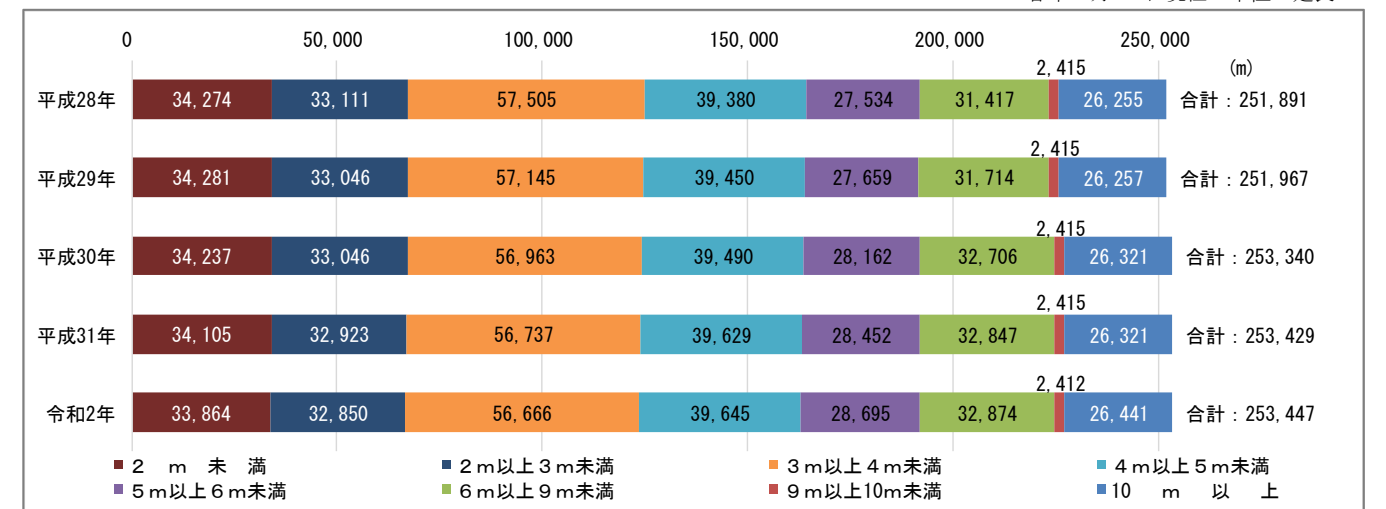
令和2年4月1日現在

路線名	計画幅員 (m)	計画延長決定 (m)	完成延長 (m)	完成率 (%)
立3・2・4号 新青梅街道線	30	4,619	0	0.0
立3・4・9号 八王子村山線	16～18	2,630	2,630	100.0
立3・4・17号 桜街道線	12～16	1,770	1,770	100.0
立3・4・39号 武蔵砂川駅複線	12～16	2,772	658	23.7
立3・4・40号 松中残堀線	16	2,860	676	23.6
立3・5・19号 武蔵村山瑞穂線	12	3,390	3,390	100.0
立3・5・20号 東大和武蔵村山線	12	4,077	1,497	36.7
立3・5・36号 オカネ塚線	16	820	820	100.0
立3・5・37号 中砂新道線	12	530	530	100.0
立3・5・41号 薬師通り線	12	1,380	1,380	100.0
立7・4・2号 榎本町線	16～18	340	0	0.0
立7・5・3号 榎東西線	14	620	0	0.0
全12路線 合計		25,808	13,351	51.7

出典：第五次長期総合計画（令和3年3月）／都市計画課資料

幅員別道路延長の推移

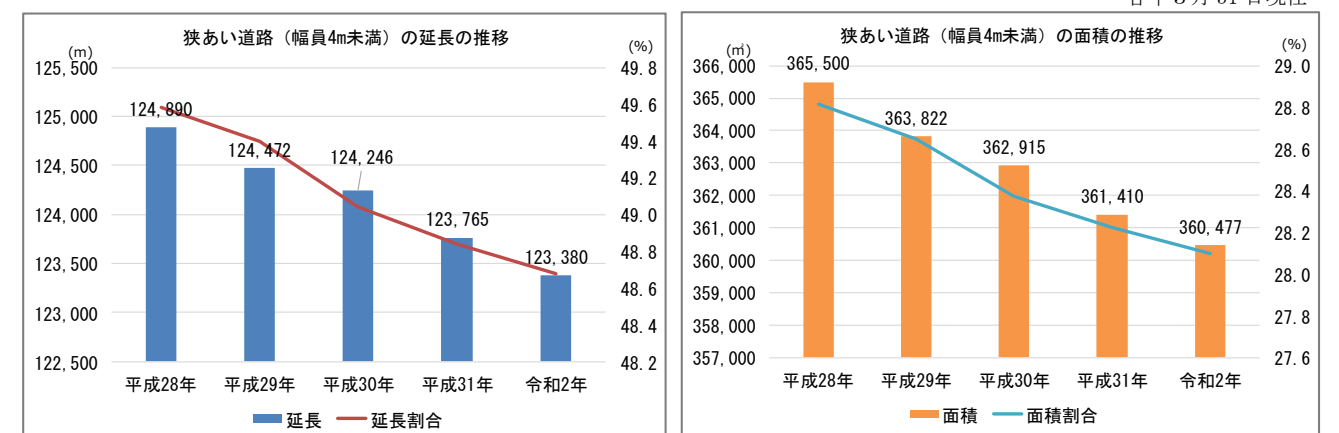
各年3月31日現在 単位：延長m



出典：統計書（令和2年度）／道路下水道課

狭あい道路（幅員4m未満）の延長・面積の推移

各年3月31日現在



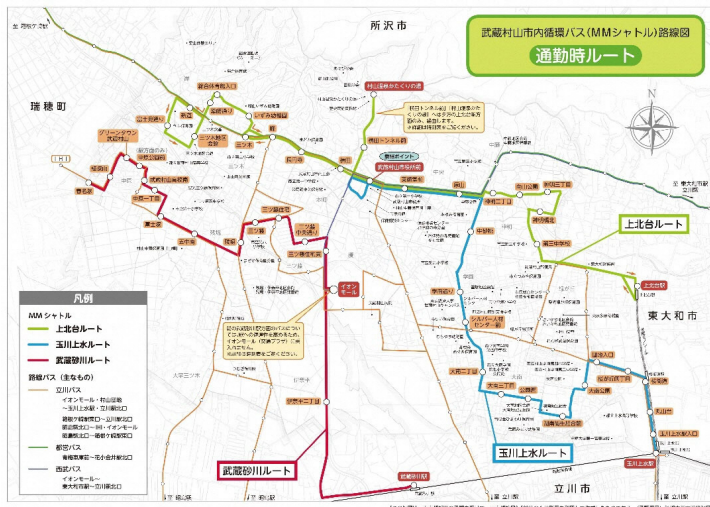
出典：統計書（令和2年度）／道路下水道課

- ・多摩都市モノレールの延伸が予定されているが、市内には5つの駅の設置が想定されている。
- ・現在の市内の公共交通として、市内循環バス(MM シャトル)が運行しており、通勤時と日中で異なる運行ルートとなっている。また主な路線バスとして、立川バス、都営バス、西武バスが運行している。

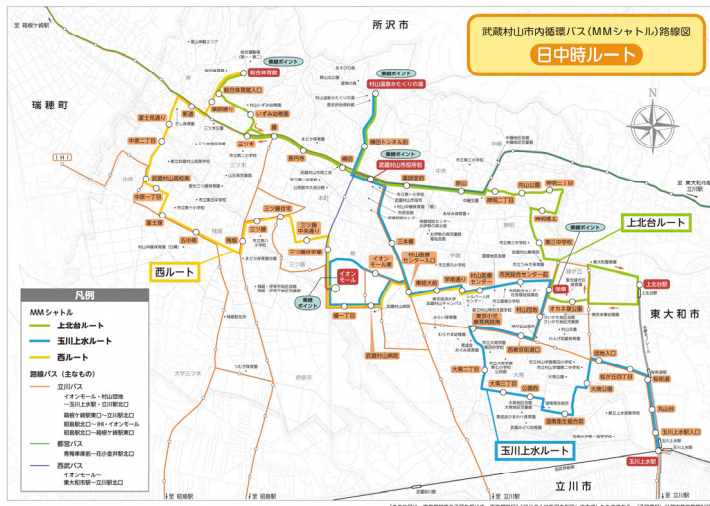
多摩都市モノレールの延伸想定図



市内循環バス(MM シャトル)通勤時ルート



市内循環バス(MM シャトル)日中時ルート



出典：第五次長期総合計画（令和3年3月）
／交通企画・モノレール推進課

平成25年4月1日改正

平成25年4月1日改正

5) 公園・緑地

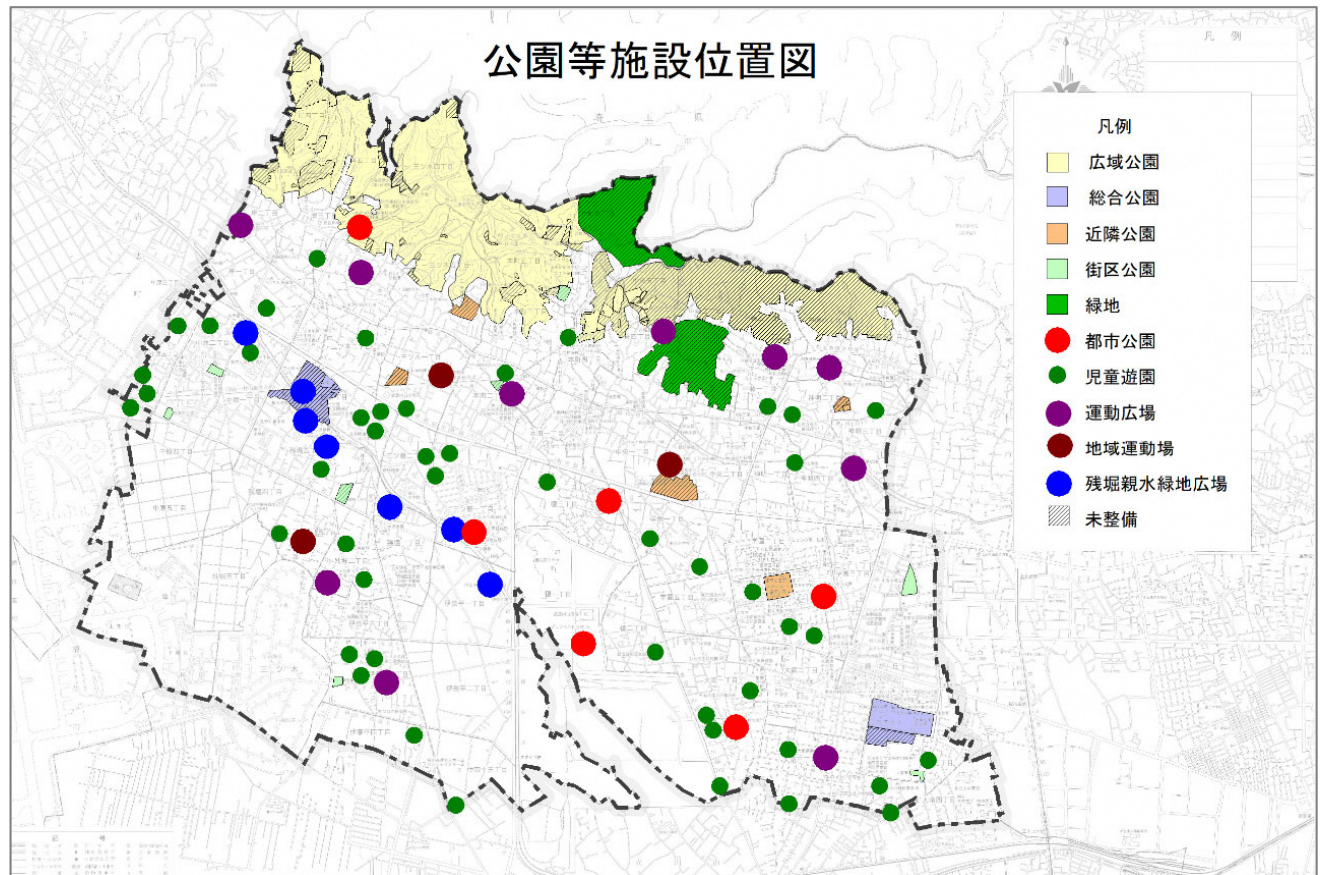
- ・狭山丘陵一帯が市の重要な緑地資源となっている。
- ・都市公園として、計18ヶ所、都市計画決定面積約215haとなっている。

令和2年4月1日現在

種別	名称	計画決定 面積 (ha)	開園 面積 (ha)	種別	名称	計画決定 面積 (ha)	開園 面積 (ha)
広域公園	1 野山北・六道山公園	130.20	106.95	その他の公園	18 三本榎史跡公園	—	0.11
	2 中藤公園	57.70	4.54		19 三ツ藤南公園	—	0.21
	計	187.90	111.49		20 プリンスの丘公園	—	0.99
総合公園	3 山王森公園	7.10	0.59		21 さいかち公園	—	0.95
	4 大南公園	7.70	5.49		22 西大南樹林公園	—	0.18
	計	14.80	6.08		計	—	2.44
近隣公園	5 御伊勢の森公園	3.30	—	合計		215.34	124.74
	6 雷塚公園	2.10	2.29	緑地	① 観音寺森林地	15.75	—
	7 向山公園	1.10	0.15		② 狭山緑地	15.52	—
	8 十二所神社公園	1.40	0.05		計	31.27	—
	9 峰公園	1.00	—	(注) 計画決定面積は都市計画公園・緑地の面積を指す (注) 開園面積は実測誤差を考慮			
街区公園	計	8.90	2.49				
	10 残堀公園	0.75	—				
	11 馬場公園	0.26	—				
	12 野山公園	0.55	0.07				
	13 オカネ塚公園	0.96	0.96				
	14 伊奈平公園	0.28	0.27				
	15 経塚向公園	0.25	0.25				
	16 中原公園	0.40	0.40				
	17 大南東公園	0.29	0.29				
	計	3.74	2.24				

出典：環境課・都市計画課資料

公園等施設位置図

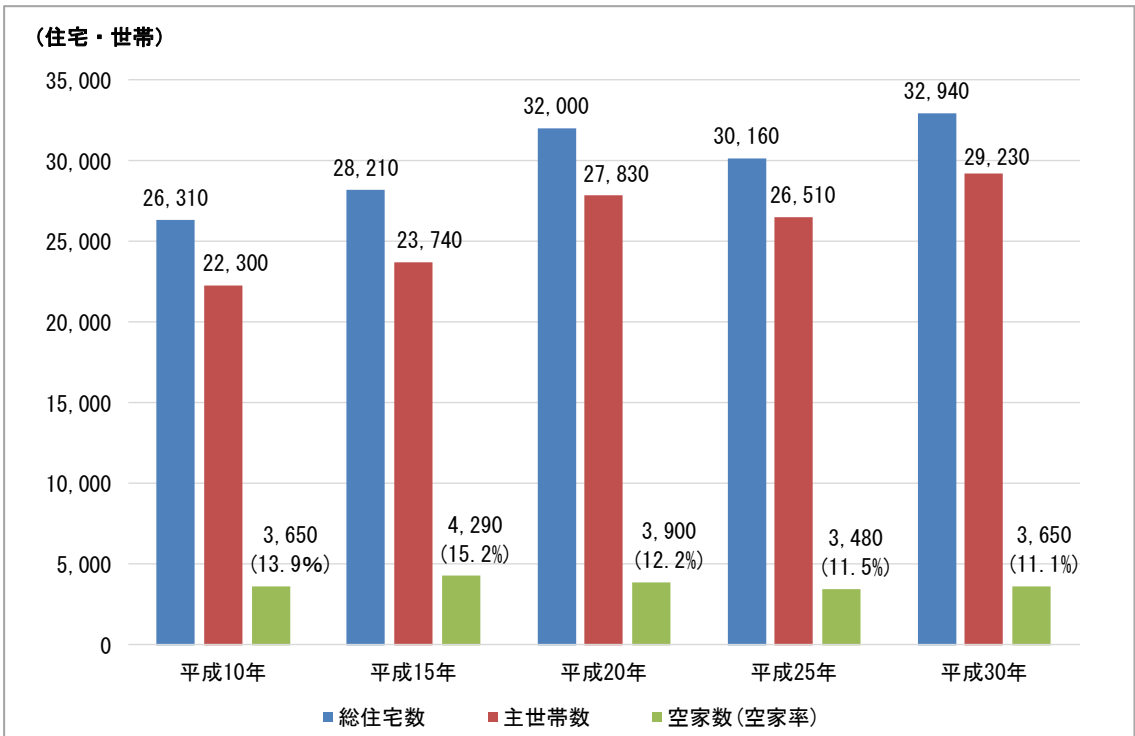


出典：都市計画課資料

6) 住宅・住環境

- ・市内の総住宅数及び主世帯数は増加傾向であり、平成 30 年では総住宅数 32,940 戸、主世帯数 29,230 世帯となっている。一方、空家数(空家率)は平成 15 年をピークに減少傾向であり、平成 30 年では空家数 3,650 戸、空家率 11.1%となっている。
- ・種類別主世帯数は、一戸建が最も多く 1 万 8 千世帯程度で 62%を占めており、共同住宅が 1 万世帯程度で 36%を占めている。共同住宅の中では、3～5 階建てが 5 千世帯程度で 17%、1・2 階建てと 6 階建て以上はどちらも 3 千世帯程度で 9～10%を占めている。
- ・都営住宅としては、村山団地があり、大規模建替えが行われている。

住宅・世帯・空家数の推移



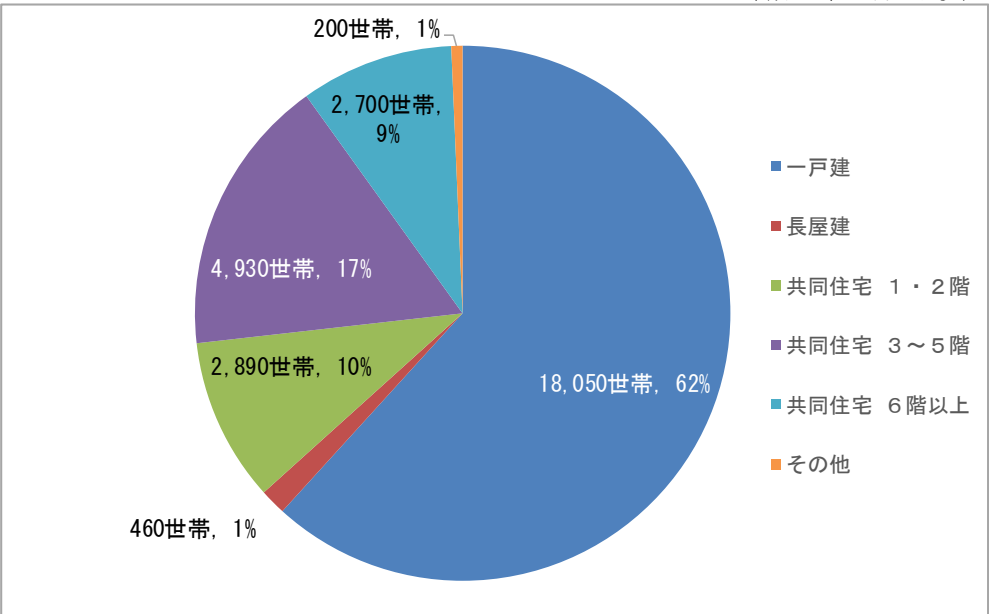
注)総住宅数：空家を含む住宅数。

主世帯：1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯を「主世帯」としている。

出典：住宅・土地統計調査（平成 10～30 年）

種類別主世帯数

平成 30 年 10 月 1 日現在

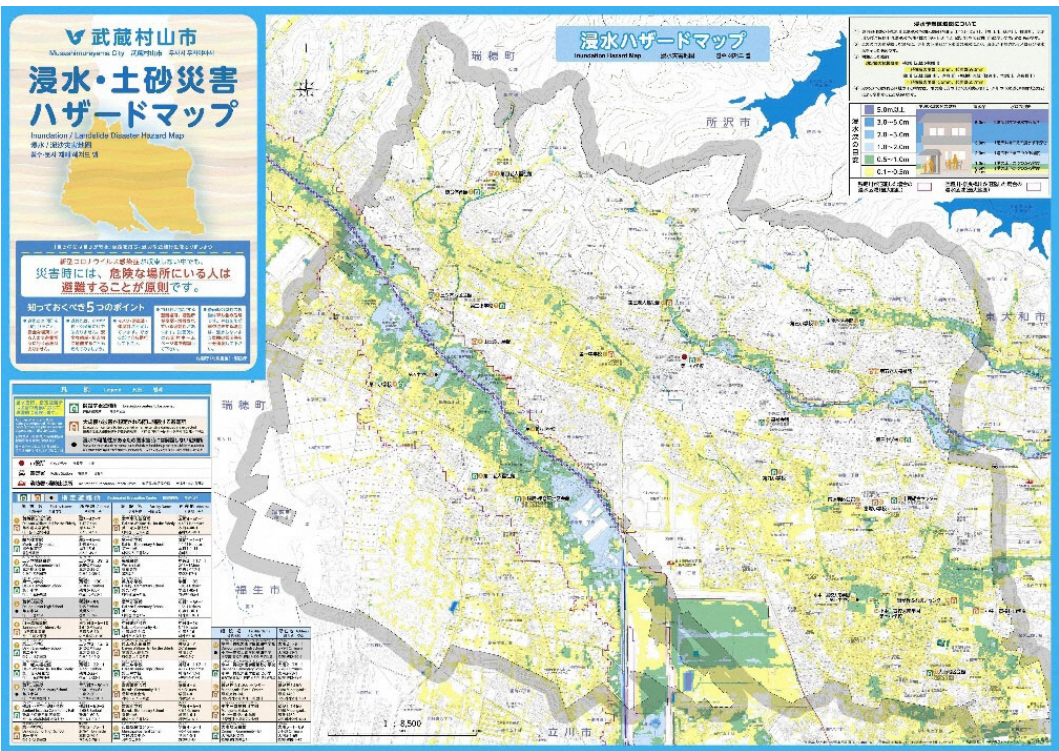


出典：住宅・土地統計調査(平成 30 年)

7) 防災

- ・浸水ハザードマップでは、残堀川・空堀川・奈良橋川が氾濫した場合の浸水区域（最大区域）が示されている。川沿いで最大 2.0m 程度の浸水深が予想されている。
- ・土砂災害については、市内北部の狭山丘陵一帯で、台風や大雨、地震などの影響で土石流とがけ崩れ（急傾斜地の崩壊）が発生するおそれがあるとして、土砂災害警戒区域 125 箇所（うち土砂災害特別警戒区域 113 箇所）が指定されている。

浸水ハザードマップ(令和 2 年)



土砂災害ハザードマップ(令和 2 年)

